

資料 2



各分野の主な取組状況

■ 暮らしのDX ①

分野 (取組件数)	主な取組		
	内容	R7年度の進捗状況	部局
教育 (11件)	【デジとしよ信州の充実】 <ul style="list-style-type: none"> 市町村と県による協働電子図書館「デジとしよ信州」の運営において、学校教育との連携や読書バリアフリーの推進、地域資料の電子書籍化の促進等を図ることにより、県民誰もがいつでもどこからでも図書にアクセスできる環境を充実させる。 	<ul style="list-style-type: none"> 「デジとしよ信州」について、小中学校、高等学校、特別支援学校に対して、教職員用デモIDの交付促進や操作説明会の充実により、利用できる学校数が35校増加し89校となった。 障がい者向けの体験会を、市町村図書館等の協力を得ながらニーズをとらえて、5回開催した。 	教育
結婚・出産・子育て (7件)	【子育て・結婚応援パスポートの利便性向上】 <ul style="list-style-type: none"> ながの子育て家庭優待パスポート及びながの結婚応援パスポートの電子化や利用者へのプッシュ型サービスにより、利便性の向上を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 3月の「子育て家庭優待パスポート」に引き続き、県公式LINEアカウントと連携させた「結婚応援パスポート」を10月15日にリリースした。10月31日までに利用を開始したユーザーは146人。 	県文

■ 暮らしのDX ②



分野 (取組件数)	主な取組		
	内容	R7年度の進捗状況	部局
医療・福祉 (7件)	【介護テクノロジーの定着】 <ul style="list-style-type: none"> 介護職員の負担軽減、職場環境改善及び離職防止を図るため、介護事業所における介護テクノロジー(介護ロボット等)の定着を支援する。 	<ul style="list-style-type: none"> 介護現場の生産性向上による職場環境の改善に向けて、介護ロボット(見守り支援機器等)やICTツール(介護記録や介護計画書の作成等を行う介護ソフト等)の導入に係る経費を補助するため、9月25日まで申請を受け付けた。12月を目途に交付決定予定。 	健福
モビリティ (5件)	【公共交通機関におけるキャッシュレス決済環境の整備】 <ul style="list-style-type: none"> 公共交通機関におけるキャッシュレス決済環境を整備するため、乗合バス事業者等が行う地域連携ICカードの導入や地域鉄道事業者が行う交通系ICカードの導入に必要な支援を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 長野県地域公共交通計画に基づき、松本市等のバス路線やしなの鉄道等の鉄道におけるICカードの導入準備を進めている。 	企画
	【次世代空モビリティの社会実装】 <ul style="list-style-type: none"> 山岳地の特性を踏まえて、交通や観光、物流、災害対応、産業振興などの分野で、ドローンの利活用拡大や空飛ぶクルマ(eVTOL)の早期実装に向けた取組を官民連携の下で推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> 官民連携の「信州次世代空モビリティ活用推進協議会」(173団体)における総会やWG・勉強会の開催を通して、情報を共有しながらネットワークを強化している。 県内のドローンサービス提供事業者を登録し、利用者とマッチングするサイトを運営している(8月末、事業者:54、マッチング:170)。 企業のドローンや空飛ぶクルマ等の社会実装の取組に係る経費を補助している(4社、例:山岳地域での自動飛行航路の構築と物資輸送の実証)。 	企画

■ 暮らしのDX ③



分野 (取組件数)	主な取組		
	内容	R7年度の進捗状況	部局
インフラ (15件)	【AIを活用したインフラ維持管理の効率化】 <ul style="list-style-type: none"> 道路パトロールにAI解析が可能なカメラを用いた道路点検システムを導入し、補完的に使用することにより、効率的かつ効果的な維持管理を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 道路点検システムを全13建設事務所で本格導入し、県管理道路約5,000kmの路面性状データ(ひび割れ率など)の取得に向けて運用している。 	建設
	<ul style="list-style-type: none"> 県営水道において、管路情報と環境ビッグデータ(気温、標高など)を分析するAIを活用した管路の劣化診断により、更新の最適化を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> R6実施の管路のAI劣化診断の結果に、これまでの衛星漏水調査の結果も加えて分析を行った。今後の管路更新計画の策定に活用する。 	企業
防災・減災 (17件)	【浸水体験ARを活用した防災教育の充実等】 <ul style="list-style-type: none"> 浸水体験AR(Augmented Reality: 拡張現実)を活用した研修・訓練等により、地域や学校での防災教育の充実、地域防災力の向上を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 浸水体験ARの利用を通して災害の自分事化を促進し、災害時の「逃げ遅れゼロ」の実現を図るため、R6に試行を実施。R7に本格的な利用を開始し、34件のAR機器の貸出により、2,000人以上の県民が体験した(10月末)。 	危機
	【災害情報共有システムの活用】 <ul style="list-style-type: none"> 長野県災害情報共有システム(建設部)を活用し、現場の点検結果や被災情報をリアルタイムで共有することで、現場対応の迅速化を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 災害情報共有システムを確実に利用できるよう、初任者等への研修や業界団体等と協力した訓練を実施した。 利用者の利便性向上のため、投稿フォームを改修した。 	建設

■ 暮らしのDX ④

分野 (取組件数)	主な取組		
	内容	R7年度の進捗状況	部局
県民生活・文化 (10件)	【ライポリスの普及・利活用】 <ul style="list-style-type: none"> 県民に地域の犯罪発生状況などをタイムリーに提供し、防犯意識等を高めるため、長野県警察安全・安心アプリ「ライポリス」の普及拡大・利活用を促進する。 	<ul style="list-style-type: none"> 各種広報媒体、イベント・街頭啓発活動等を通じて、幅広い世代へのアプリの普及を図りながら、防犯意識等を高めるタイムリーかつ積極的な情報発信を継続的に実施している。 利用者の満足度・ニーズ等の調査に基づく定期的なバージョンアップ等も実施しており、ダウンロード数が44,000件に達した(10月末)。 	警察
	【オンライン日本語教室の実施】 <ul style="list-style-type: none"> オンラインでの日本語教室の実施等により、希望する外国人が、日本語及び日本の生活慣習や文化を習得することができる場を創出する。 	<ul style="list-style-type: none"> オンライン日本語教室を新たに開設し、秋クラス(11月～12月)を11月4日に開講した。R7年度は冬クラスと合わせて2クラス(定員:各15人)を開講予定。 	県文
環境 (8件)	【Webサイトの活用等による太陽光発電の導入拡大】 <ul style="list-style-type: none"> 太陽光のポータルサイト「つなぐ信州屋根ソーラー」や「信州屋根ソーラーポテンシャルマップ」のWebサイトを活用して太陽光発電のメリットと意義の浸透を図るとともに、導入までの支援を行うことで、太陽光発電の導入拡大を加速する。 	<ul style="list-style-type: none"> Webサイトで太陽光発電のメリットや支援策を周知するとともに、テレビCMや住宅関連誌への記事掲載に加え、SNSでの発信や新聞・Webでの広告、デジタルサイネージ、ショッピングセンターでの告知等、サイトに人を呼び込むための広報を実施している。Webサイト公開以降表示回数は6万回に達した(10月末)。 	環境

分野 (取組件数)	主な取組		
	内容	R7年度の進捗状況	部局
商工業 (16件)	【中小企業における省力化】 <ul style="list-style-type: none"> 中小企業診断士などの専門家を県内の中小企業へ派遣し、生産工程の改善など、省力化に向けたアドバイス等を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 産業振興機構の専門家派遣事業において「DX・省力化枠」を設け、情報系の専門家による生産管理システムの導入等の指導・助言を強化している。利用者数はR6年度から倍増した(8月末)。 	産労
観光 (6件)	【宿泊施設等におけるシステム導入】 <ul style="list-style-type: none"> 宿泊施設等における顧客予約管理や宿泊税の円滑な対応に向けたシステムの導入などを促進し、観光客の利便性向上や事業者の生産性向上につなげる。 	<ul style="list-style-type: none"> 宿泊事業者のDX支援事業補助金により、セルフチェックイン機によるフロント業務負担軽減や、サイトコントローラーによる複数の宿泊予約サイトからの顧客情報の一元管理等、生産性向上につながる取組に係る経費を補助している(10月末、118件を交付決定済)。 	観光 スポ
農業 (9件)	【農業支援サービス事業体の育成】 <ul style="list-style-type: none"> スマート農業技術を活用して作業を受託する農業支援サービス事業体への技術向上のための研修等を通じ、農業支援サービス事業体の育成を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 農業技術課に先端技術広域担当、農業農村支援センターに推進担当を配置し、各センターでの実演会等を通してスマート農業技術の周知・普及を図り、農業支援サービス事業体15者におけるドローンや直進アシストトラクタ等の導入につながった。 農業支援サービス推進のための研修会を1月に開催予定。 	農政
林業 (9件)	【スマート林業技術の導入・普及】 <ul style="list-style-type: none"> 労働強度軽減に資する高精度GNSS等を用いた現地測量、ドローンを用いた苗木やシカ柵等の運搬、林業機械の遠隔操作など新技術を実証し、林業事業体への導入・普及を通して業務の省力化を促進する。 	<ul style="list-style-type: none"> 幅広いスマート林業技術の普及につなげるために、公募により技術提案及び技術説明等の機会を設け、採択された森林組合(佐久、飯伊、長野)においてラジコン式草刈り機、輸送用大型ドローンによる資機材搬送等を実証している。 6地域の9林業事業体等に対し、調査用小型ドローンやGNSS測量機器等の整備に係る経費を補助している。 	林務

■ 行政のDX

分野 (取組件数)	主な取組		
	内容	R7年度の進捗状況	部局
スマート県庁 の実現 (18件)	【行政手続等のオンライン化】 <ul style="list-style-type: none"> 行政のデジタル化に関する基本原則(デジタルファースト、ワンスオンリー、コネクテッド・ワンストップ)との整合やマイナンバー制度の活用留意しつつ、ニーズが高い行政手続等からオンライン化の取組を実施する。 公金収納においてキャッシュレス決済を導入するなど、収納方法を多様化する。 	<ul style="list-style-type: none"> 年間100件以上の申請を扱う県民向け手続について、オンライン化に向けた工程の確認や課題の整理を行い、対応策を検討、実施している。 <p>※オンライン化率:34.8%(3月末)→50.4%(10月末)</p> <ul style="list-style-type: none"> あわせて、手数料等をオンラインで納付できる行政手続を順次拡充している。 	企画 会計
市町村行政 事務DXの促進 (5件)	【情報システムの共同調達・共同利用】 <ul style="list-style-type: none"> 長野県先端技術活用推進協議会の枠組みを活用しながら、長野県市町村自治振興組合と連携して、県と市町村が共同で事例研究や情報システム等の実証を行い、共同調達・共同利用を促進する。 	<ul style="list-style-type: none"> 協議会において、各団体のCIOの懇談会やスマート窓口の導入に向けた検討部会等を開催し、取組の方向性を共有しながら、市町村自治振興組合と連携して、個別のICTツールの共同調達・共同利用に向けて検討、実証している。 <p>※情報システムの共同調達・共同利用件数:22件(10月末) (全国トップクラス)</p>	企画